

令和5年度 第1回防府市中小企業振興会議 会議録

日時 令和5年8月7日（月）午前10時から

場所 市役所3階 南北会議室

出席委員 13名

欠席委員 1名

事務局 8名

1 開会挨拶

【市長】

物価高の中、人手不足、事業承継の問題など中小企業は様々な課題を抱えている。

この会議で委員の皆様からいただいた意見を基に、中小企業サポートセンター（コネクト22）の開設やプレミアム商品券事業などを実施してきた。

これからも中小企業の振興施策について、皆様と一緒に取り組んでいきたい。

本日は、中小企業の振興施策について忌憚のない意見を賜りたい。

○ 正副会長選出

委員からの推薦により、会長に内田委員、副会長に今村委員を選出。

【事務局】

○ 会議成立の報告

14名の委員中、13名の出席で、防府市中小企業振興会議規則第3条第2項の規定に基づき、本会が成立していることの報告。

○ 会議の公開

防府市中小企業振興会議規則第3条第4項の規定により、本日の中小企業振興会議は公開とする旨の報告。

【会長】

中小企業だけでなく、産業全体に対して非常に大きなトレンド、変化が起こっている。首相も「新しい資本主義」と言われているが、大企業、中小企業関係なく取り組んでいかなければならない。また、ウクライナの問題やコロナの問題などに引き続き注視して中小企業振興策を考えていかなければいけない。

そして何よりも物価・人件費の高騰、エネルギーの問題、インボイスの問題、ゼロゼロ融資の返済等、中小企業は非常に困難な状況にあるのではないかと思う。

この会議では、現状を確認した上で、防府市の中小企業振興施策について皆様にお知恵をいただきたい。

2 防府市中小企業振興会議について

【事務局】

～ 防府市中小企業振興会議について概要説明 資料1 ～

3 令和4年度中小企業振興施策の実施状況及び令和4年度防府市の工事・役務・物件契約における中小企業者の受注状況について

【事務局】

～ 令和4年度中小企業振興施策の実施状況及び

令和4年度防府市の工事・役務・物件契約における中小企業者の受注状況について説明
資料2-1、2-2、2-3 ～

【会長】

令和4年度事業について、意見をいただきたい。

【A委員】

創業塾を年2回開催し、1回目が17名、2回目が23名の申込みがあった。また、コネクタ22からの発案で、創業塾終了後もサポートする体制を立てるため、创业者の交流会等を開催した。

創業塾生を含め、年間で57件の創業を生み出すことができた。创业者が出ると雇用を創出するので地域経済の活性化につながった。

また、DX推進事業については、事務局からシステムやプログラムの改修などに利用があったと説明があったが、多くの事業者から、今まで何人役もかけてやっていたことがデジタル化により非常に効率的に生産性を上げることができるようになったと聞いている。

【B委員】

創業塾はとてもよい施策だと思う。また、創業塾の次の展開があるとより発展の芽が出てくると思う。交流事業に加え、例えば、商業施設の空き店舗などにマルシェのような形で出店できる場を与えるなどの支援があれば、地元の方が地元の商業施設で出店されるというような芽がでてくるのではないかと感じた。

【C委員】

防府第2テクノタウンの誘致状況をお聞きしたい。防府市は、下松市に続いて県内で2番目に人口の減少率が少なかったと思うが、このようなことが寄与しているのか。人口があまり減っていない理由が知りたい。

【市長】

人口があまり減少していないのは、地理的な要因もあると思う。国道2号の拡幅など道路の影響が大きいのではないかと。また、防府は平坦なまちなので、東京などから防府に来てマンションを買えば、車がなくても自転車で暮らせるといったこともあると思う。

防府市は、昨年の転入超過数が中四国でトップだったが、やはり、企業が元気になられているというのが一番だと思っている。そうした中で、テクノタウンには、将来につながる企業に来ていただきたいと考え、取り組んでいる。ただ、相手方もいる内容なので、まだ具体的な内容については言える状況ではないが、企業誘致にも努めていき、まちづくりもしっかりやっていく。そして、将来のビジョンを外に向かって示すことによってまちが元気になるようにこれからも取り組んでいきたい。そのためにも中小企業の支援にしっかりと取り組んでいきたい。

【事務局】

防府第2テクノタウンについては、実際の進出は1件だが、かなり引き合いがきている。今後、道路等も整備していくので、話が進んでいくと思う。

【D委員】

「ほうふ産品販路開拓事業」について、防府産品の販路開拓はもちろんだが、山口県産品の販路開拓については、例えば地域商社、ビジネスマッチング、ソリューション営業等を行っている。我々に限らず金融機関は力を入れているところではないかと思う。

経済状況については、防府市の企業は、円安の影響を受けている企業はあるが、そこまで多くはなく、どちらかという円安の恩恵を少し受けているのではないかと感じる。円安よりも原油高の方が影響しており、市制度融資の原油高分の利用が多かったのではないかと考えている。

企業業績の方もコロナが明けて回復しているというところもあるし、倒産件数もコロナの影響で増えてはいるが、想像以上ではないと感じる。

【会長】

先ほどの意見を聞いて、私は、企業誘致や工場等の設置というときにただ来てくださいというのではなく、例えば半分は海外、輸出に関連するところ、半分は国内とするなど、為替のリスク等様々な事を考えた上での誘致を考えておいた方が防府の経済として安定するのではないかと感じる。

【E委員】

防府の6月の有効求人倍率は、1.17倍。山口県の平均が1.47倍ということで県平均と比べると防府地域の方が少し低く見えるが、例えば本社が広島の場合、求人が本社から出てきたりするので、他県から出てくる求人を含めると職業別の求人倍率が1.5倍前後まで上がってくるものがあり、特にマツダ関連だと思うが、県外から求人が出ているという状況。

人材育成に関しては、ハローワークにおいても就職に役立つ知識や技術の習得ができる公的な制度「公共職業訓練」がある。また、従業員の教育訓練に関する助成金制度もあり、助成金を活用できる企業への案内を行っている。

求職者の状況をみると、ハローワーク防府では若い人の相談が少なく、高齢者の方が少し多い状況。高齢者は、パート等の形での働き方を探しているといったところがあり、マッチングが大変というところがある。

【会長】

若い人のハローワークの活用が少ないということは、若い人に対して別ルートでの情報提供等を行わなければいけない。企業の魅力発信事業で若い人への情報提供をされているが、若い人への情報提供をハローワークと一緒に、もしくは独自にどうやっていくか。企業の魅力発信事業は重要な位置づけとなっているのではないか。

【A委員】

今年、市長、商工会議所会頭、ハローワーク所長で市内企業への求人確保等の要請、また、市内の高校への学生の就職活動環境づくり推進のお願いに伺ったが、市内の高校を訪問した際に、高校生は非常に情報を欲していると感じるところがあって、企業サイドもしっかりと自社の企業情報をSNSも含めてしっかり発信していく必要があると感じた。これまでは企業への訪問のみを行っていたが、高校生の意見を聞いたということは非常によかった。

【会長】

意見を総括すると、創業支援については、非常にいい施策であるというご評価をいただいている。

防府市の経済を支える大企業の効果も非常にあった。なおかつ、今回の円安でもそれがプラスに働いていた。ただ、長期的にみると今後為替がどのようになっていくかわからないので、リスク分散をしながら企業誘致を進めていくということが重要である。

また、人の観点でいくと、人手不足といった問題もあると思うが、全体としては防府市には人が流入しているということで非常にいい状況。しかし、個別にみていくと、若い人への情報発信の重要度がより増しており、独自で、またはハローワークなどと一緒にもう少し幅広く情報提供を行っていくことが重要であるといった意見があった。そのほか、女性、特に高齢者の活躍の促進もひとつ大きな観点ではないか。

4 令和5年度中小企業振興施策等について

【事務局】

～ 令和5年度中小企業振興施策等について説明 資料3、4、5、6、7、令和5年度産業振興部予算概要（商工振興課所管抜粋版） ～

【会長】

令和5年度中小企業振興施策等について、意見をいただきたい。

【C委員】

D Xの取組事例を紹介していただきたい。Y-BASEでもいろいろな事例を紹介されていると思うが、かなり大きい案件が多いと思うので、例えばレジをこう変えたらこんな風によかったというような事例を紹介いただくと取組が進むのではないか。

【事務局】

Y-BASE防府サテライト等に相談に来られた方には個別に事例を紹介させていただいている。現在、取組事例をご紹介できるよう進めている。

【副会長】

D Xの事例を紹介して欲しいという意見があったが、カーボンニュートラルの方もやはり同じだと思うので、こういう取組を行ったらCO₂や経費をいくら削減できたといった事例を紹介していただけると取組が進むのではないかと思う。

また、運送事業者は2024年度問題が喫緊に迫っていると思うが、取組状況とこのような支援があったらいいといった意見があれば、教えていただきたい。

【F委員】

政府から「物流改革に向けた施策パッケージ」が示されているが、人材の確保ということになると賃金の問題が非常に大きい。

昔は3Kとも呼ばれていた業界で、何かしらの魅力がないと労働力の確保はできないということもあり、現時点では、働き方改革等を含めた中で、超過勤務の削減に取り組みながら進めている状態。福利厚生充実と賃金の確保が満たされないと労働力も確保できないので、2024年問題に向けて全体的にはまだ労働力の確保が進んでいない状況ではないか。労働力確保に向け、ある程度仕事を選別した中で、料金改定等に応じていただけない部分は、取引をある程度選別していかなければいけない。

支援策については、今、一番取り沙汰されているのが、燃料高騰の問題。通常燃料でも170円、180円まで到達しようかというところだが、他県、トラック協会も含め、燃料に対する補助を行っている自治体はあるが、山口県では基本的に無い。防府市では、原油高騰に対する低燃費タイヤの購入支援に5,000万円の予算を計上いただいております、感謝する。ただ、低燃費タイヤは、グリーン経営等を含めた中でカーボンニュートラルの実現に向け、非常に必要なことではあるが、低燃費タイヤは、非常に質はいいが維持年数を考えると少し短く、コストバランスを考えると通常のタイヤを選択してしまうという面もあるのではないか。

【会長】

本日の議題には入っていないが、10月からスタートするインボイスへの対応が大変だと思うが、商工会議所ではどのようなサポートを実施されているか教えていただきたい。

【A委員】

昨年はコネク22と商工会議所でインボイス制度に関する全体的な講習会を開催したが、現在は、売上1,000万円以下の免税事業者からのご相談が多く、税理士会と一緒に個別相談会を毎月開催すると同時に免税事業者向けの講習会を開催し、10月1日に向けて準備をしている。

課税事業者については、請求書等の処理方法並びに申告方法等の相談がかなり多くあり、インボイス制度に対応するために必要な会計ソフトの導入等の指導を行っている。

【会長】

会計ソフトの導入については、各種支援制度について情報提供いただき、進めていただきたい。また、免税事業者への支援についてご意見があれば教えていただきたい。

【A委員】

例えば、理美容業であれば販売先が一般消費者のみなので登録番号を取る必要はないが、建設業であれば販売先が事業者である場合は、インボイス発行事業者になることを検討する必要があるなど、個々の取引状況などによって必要な対応が異なるため、免税事業者に対しては、個別相談を充実して実施していくことが一番。また、免税事業者がインボイス発行事業者になる場合、3年間の特例はあるが、納付が発生するので、納税額やその資金繰りなど個別相談により対応している。

【会長】

「プレミアム付商品券発行事業」は、中小企業の振興策としてはダイレクトに効果があるが、一方で、元々はコロナなどの非常事態への対策といった側面もある。「プレミアム付商品券発行事業」をいつまで続けていくか、また、続けていくとすれば、どのような形で続けていくかを明確にしていかなければ様々な問題が出てくる可能性がある。また、健全な中小企業の発展とは何なのかという話にもなってくると思うので、ご意見をいただきたい。

【G委員】

当団体では、県の商店街組合連合会の商店街応援事業ということで共通商品券の発行やイベント補助金を実施している。コロナ渦でなかなか人が集まらない商店街を活性化するための起爆剤という形で進めているが、コロナの収束はいつなのかという線引きが難しい。プレミアム商品券は相手が消費者というところもあるので、どの辺りで収束という形にもっていけばいいのか、また、新しいテーマとして物価高騰により消費者の財布の紐も固くなっていて、消費のきっかけをということで続けた方がいいのではないかと、一方で、影響があるのは商店街だけではないのでは、という声もある。コロナが終わった、物価高騰にも対応できる、いわゆる経済が循環できるようになったという全体の目途がたたなければ、あと1年やるのか、2年やるのか、今年度でとりあえず1回やめてみようかという判断もなかなか難しい。

ただ、コロナが収束してきてようやくイベントも開催され、外に出ようという機運が高まっているところで、今やめるのはどうなのかという議論もある。国・県・行政が考える、もう経済は通常ではないかというところと市町、県民の方の意識の両輪が一斉に動けばいいが、まだ乖離があるのでやめどきの判断はなかなか難しい。

【会長】

例えば、恒久的な施策となってしまうと、それをあてにした事業計画が当たり前になってしまうという面があって、次の問題が出てきたときに一気に経営基盤が弱くなり、うまくいかなくなってしまうなど、様々な問題が出てくることもあると思う。長期的に中小企業をどのように健全に育成していくのかということも含めて、市としてどうしていくのかを考えていただきたい。

【H委員】

人手不足を補うにはDX化は避けられない、進めていかなければならない。それから電子帳簿保存法に対応していかなければいけないが、進めていくには時間もお金もかかる。人手不足が深刻で、みんな困っている。

都会からオンラインでできる仕事もあるので、防府に帰ってきたいと思ったが、実家が調整区域にあり、親と一緒に家を建てることができず、帰ることができなかったという話も聞いている。人手を確保したいが、確保できない。人手不足を補うにはDX化は避けられないので進めるが、デジタル人材育成のためのリスキリングや女性活躍の取組を進めていって若い女性が定着すれば将来に向けて非常にいいのでそういった観点を取り入れていただきたい。一時的な補助金等はあるが、恒久的な長い目でみて施策を進めていただきたい。

【会長】

短期的な問題と長期的なことを考えていかなければいけないということを考慮に入れて施策を進めていただきたい。

【市長】

～閉会 挨拶～

本日は貴重な意見をいただき感謝申し上げます。

B委員から創業塾の次の展開へということで商業施設への出店の例もあったが、そういった部分も含めて商工会議所と一緒に次の展開を考えていく必要がある。また、C委員の意見から、企業立地にしっかりと取り組むと同時に、カーボンニュートラルの中で港湾の活用ということが必要ではないかと思っており、三田尻中関港の港湾整備に向けて商工会議所と一緒に港湾を使う企業の誘致にも努めていきたい。A委員から、企業の情報の発信についての意見があったが、情報の受手にとって十分な情報かということを考えて取り組んでいきたい。

また、DXやカーボンニュートラルの事例を紹介していただきたいと意見をいただいたので、早急に取りまとめて来年の施策に役立てるようにしていきたい。人材不足、特に2024年問題については、現在、公共交通の計画の見直しを行っているが、予算をつけても人手不足だから対応できないという問題がある。人手不足にどうやって対応していくかということが大きな時代の流れであり、これから予算編成していくが、その中で人手不足対策を一番に位置付けていきたい。

また、会長の方から商品券事業についてご意見をいただいたが、防府市では一昨年の国の「子育て世帯に対する給付金支給事業」実施の際もクーポン券にこだわり、全国で高崎市と防府市だけがクーポン券を発行して効果があったわけだが、プレミアム商品券をどうしていくかが大きな課題。防府市は他市のように5割や3割ではなく、2割と率が低かったので何回も実施できた。ずっと実施していたらインパクトがなくなってくるが、一方で、中小企業の対策でも消費者対策でもあるので、今後の在り方については、トータルで考えていきたい。

今後も委員の皆さんの意見をしっかりと参考にさせていただきながら取り組んでいきたい。

【事務局】

以上で、令和5年度第1回中小企業振興会議を終了する。

會議終了 午前11時40分